

平成30年さいたま市議会
2月定例会議案

さいたま市下水道事業会計補正予算 及び補正予算説明書

平成29年度さいたま市下水道事業会計補正予算(第2号)

(総則)

第1条 平成29年度さいたま市下水道事業会計の補正予算(第2号)は、次に定めるところによる。

(収益的収入及び支出)

第2条 平成29年度さいたま市下水道事業会計予算(以下「予算」という。)第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

収 入

(単位 千円)

科 目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計
第1款 下水道事業収益	25,812,870	△ 295,014	25,517,856
第1項 営業収益	22,628,769	△ 103,013	22,525,756
第2項 営業外収益	3,181,933	△ 199,703	2,982,230
第3項 特別利益	2,168	7,702	9,870

支 出

(単位 千円)

科 目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計
第1款 下水道事業費用	25,076,928	△ 297,143	24,779,785
第1項 営業費用	21,166,228	△ 323,593	20,842,635
第2項 営業外費用	3,371,702	26,450	3,398,152

(資本的収入及び支出)

第3条 予算第4条本文括弧書を「資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 10,253,776千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 647,794千円、過年度分損益勘定留保資金 1,611,190千円、当年度分損益勘定留保資金 7,994,792千円で補填するものとする。」に改め、資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

収 入

(単位 千円)

科 目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計
第1款 資本的収入	18,798,535	△ 2,746,609	16,051,926
第1項 企業債	15,782,900	△ 2,222,900	13,560,000
第3項 国庫補助金	2,175,000	△ 416,000	1,759,000
第4項 負担金	439,999	△ 107,709	332,290

支 出

(単位 千円)

科 目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計
第 1 款 資本的支出	29,370,706	△ 3,065,004	26,305,702
第 1 項 建設改良費	17,677,153	△ 3,065,004	14,612,149

(継続費)

第 4 条 継続費を次のとおり改める。

(単位 千円)

款	項	事業名	補正前			補正後		
			総額	年度	年割額	総額	年度	年割額
1 資本的支出	1 建設改良費	公園 3 号 幹線整備事業	2,780,000	2 6	200,000	2,609,000	2 6	200,000
				2 7	600,000		2 7	600,000
				2 8	790,000		2 8	790,000
				2 9	1,190,000		2 9	1,019,000
1 資本的支出	1 建設改良費	下水処理センター施設再構築事業	2,665,800	2 6	358,900	2,170,800	2 6	358,900
				2 7	380,000		2 7	380,000
				2 8	519,100		2 8	519,100
				2 9	1,407,800		2 9	912,800
1 資本的支出	1 建設改良費	鴨川下ポンプ場再構築事業	180,000	2 8	80,000	141,700	2 8	80,000
				2 9	100,000		2 9	61,700
1 資本的支出	1 建設改良費	鴨川中ポンプ場再構築事業	160,000	2 8	40,000	142,700	2 8	40,000
				2 9	120,000		2 9	102,700

(企業債)

第 5 条 予算第 7 条に定めた起債の限度額を次のとおり改める。

(起債の目的)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
公共下水道事業	13,793,800千円	△ 2,302,900千円	11,490,900千円
資本費平準化	1,374,300千円	80,000千円	1,454,300千円
合計	15,782,900千円	△ 2,222,900千円	13,560,000千円

(他会計からの補助金)

第 6 条 予算第 1 1 条に定めた一般会計からこの会計へ補助を受ける金額を4,747,551千円に改める。

平成 3 0 年 2 月 6 日提出

さいたま市長 清 水 勇 人

補 正 予 算 説 明 書

平成29年度さいたま市下水道事業会計予算実施変更計画

収益的収入及び支出 収 入

(単位 千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考
1	下水道事業収益		25,812,870	△ 295,014	25,517,856	
	1	営業収益	22,628,769	△ 103,013	22,525,756	
		1	下水道使用料	32,027	18,166,628	
		2	他会計負担金	△ 135,040	4,351,143	
	2	営業外収益	3,181,933	△ 199,703	2,982,230	
		1	長期前受金戻入	△ 48,640	2,970,994	
		2	消費税及び地方消費税還付金	△ 158,488	0	
		3	雑収益	7,425	11,236	
	3	特別利益	2,168	7,702	9,870	
		1	その他特別利益	7,702	9,870	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考
1	下水道事業費用		25,076,928	△ 297,143	24,779,785	
	1	営業費用	21,166,228	△ 323,593	20,842,635	
		1	管きよ費	△ 77,800	759,663	材料費 △ 2,000 修繕費 △ 17,000 委託料 △ 56,000 補償費 △ 1,800 負担金 △ 1,000
		2	ポンプ場費	△ 97,100	690,641	動力費 △ 17,000 修繕費 △ 39,000 委託料 △ 41,100
		5	流域下水道維持管理負担金	15,517	4,821,164	
		8	業務費	2,358	896,496	委託料 2,358
		9	総係費	△ 3,051	76,206	貸倒引当金繰入額 △ 3,051
		11	減価償却費	△ 128,717	12,392,134	有形固定資産減価償却費 △ 121,008 無形固定資産減価償却費 △ 7,709
		12	資産減耗費	△ 34,800	265,653	固定資産除却費(撤去費) △ 34,800
	2	営業外費用	3,371,702	26,450	3,398,152	
		1	支払利息及び企業債取扱諸費	△ 161,473	3,209,643	企業債利息 △ 161,473
		3	消費税及び地方消費税	0	187,923	

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

(単位 千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考
1	資 本 的 収 入		18,798,535	△ 2,746,609	16,051,926	
	1	企 業 債	15,782,900	△ 2,222,900	13,560,000	
		1 企 業 債	15,782,900	△ 2,222,900	13,560,000	公共下水道事業債 △ 2,302,900 資本費平準化債 80,000
	3	国庫補助金	2,175,000	△ 416,000	1,759,000	
		1 国庫補助金	2,175,000	△ 416,000	1,759,000	
	4	負 担 金	439,999	△ 107,709	332,290	
		1 受益者負担金	282,399	△ 70,109	212,290	
		2 工事負担金	157,600	△ 37,600	120,000	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考
1	資 本 的 支 出		29,370,706	△ 3,065,004	26,305,702	
	1	建 設 改 良 費	17,677,153	△ 3,065,004	14,612,149	
		1 管 き よ 費	14,177,305	△ 2,465,600	11,711,705	委託料 △ 730,800 賃借料 △ 12,000 工事請負費 △ 1,263,800 補償費 △ 216,000 負担金 △ 243,000
		2 ポンプ場費	734,271	△ 74,600	659,671	委託料 △ 56,600 工事請負費 △ 18,000
		3 処 理 場 費	1,444,960	△ 510,000	934,960	修繕費 △ 3,000 委託料 △ 507,000
		5 受 益 者 負 担 金 徴 収 費	70,951	△ 14,804	56,147	報償費 △ 14,804

平成29年度さいたま市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位：千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	90,277
	減価償却費	12,392,134
	固定資産除却損	156,353
	退職給付引当金の増減額(△は減少)	562,900
	貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 5,029
	長期前受金戻入額	△ 2,970,994
	支払利息	2,842,611
	未収金の増減額(△は増加)	△ 67,610
	未払金の増減額(△は減少)	598,510
	小計	13,599,152
	利息の支払額	△ 2,842,611
	業務活動によるキャッシュ・フロー	10,756,541
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 15,822,901
	無形固定資産の取得による支出	△ 569,475
	国庫補助金による収入	2,709,121
	受益者負担金による収入	204,075
	工事負担金による収入	136,428
	一般会計からの繰入金による収入	376,201
	長期貸付金による支出	△ 5,500
	長期貸付金償還金による収入	3,791
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 12,968,260
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	一時借入れによる収入	15,000,000
	一時借入金の返済による支出	△ 15,000,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	19,535,500
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 10,340,588
	財務活動によるキャッシュ・フロー	9,194,912
	資金増加額	6,983,193
	資金期首残高	3,814,187
	資金期末残高	10,797,380

継 続 費 に 関 す る

款	項	事業名	全 体 計 画								
			年度	年 割 額		左 の 財 源 内 訳					
						国庫補助金	企業債	損益勘定留保資金等			
1 資本的支出	1 建設改良費	公園 3 号幹線整備事業	26	補正前	200,000	65,000	135,000	0			
				補正後	200,000	65,000	135,000	0			
			27	補正前	600,000	195,000	405,000	0			
				補正後	600,000	195,000	405,000	0			
			28	補正前	790,000	256,000	534,000	0			
				補正後	790,000	256,000	534,000	0			
			29	補正前	1,190,000	233,000	957,000	0			
				補正後	1,019,000	233,000	786,000	0			
			計	補正前	2,780,000	749,000	2,031,000	0			
				補正後	2,609,000	749,000	1,860,000	0			
			1 資本的支出	1 建設改良費	下水処理センター施設再構築事業	26	補正前	358,900	160,000	198,900	0
							補正後	358,900	160,000	198,900	0
27	補正前	380,000				150,000	230,000	0			
	補正後	380,000				150,000	230,000	0			
28	補正前	519,100				220,000	299,100	0			
	補正後	519,100				220,000	299,100	0			
29	補正前	1,407,800				370,000	1,037,800	0			
	補正後	912,800				269,500	643,300	0			
計	補正前	2,665,800				900,000	1,765,800	0			
	補正後	2,170,800				799,500	1,371,300	0			

調 書

(単位 千円)

前前年度 末までの 支払義務 発生額	前年度末 までの支 払義務発 生(見込) 額	当該年度 支払義務 発生予定 額	当該年度 末までの 支払義務 発生予定 額	翌年度以 降の支払 義務発生 予定額	継続費の 総額に対 する進捗 率	備考
0	—	—	0	—	0.0 %	通次繰越 200,000
0	—	—	0	—	0.0	通次繰越 200,000
200,000	—	—	200,000	—	7.2	通次繰越 600,000
200,000	—	—	200,000	—	7.7	通次繰越 600,000
—	600,000	—	600,000	—	21.6	通次繰越 790,000
—	600,000	—	600,000	—	23.0	通次繰越 790,000
—	—	1,980,000	1,980,000	—	71.2	—
—	—	1,809,000	1,809,000	—	69.3	—
200,000	600,000	1,980,000	2,780,000	—	100.0	—
200,000	600,000	1,809,000	2,609,000	—	100.0	—
95,300	—	—	95,300	—	3.6 %	通次繰越 263,600
95,300	—	—	95,300	—	4.4	通次繰越 263,600
602,050	—	—	602,050	—	22.6	—
602,050	—	—	602,050	—	27.7	—
—	81,939	—	81,939	—	3.1	通次繰越 437,161
—	81,939	—	81,939	—	3.8	通次繰越 437,161
—	—	1,844,961	1,844,961	—	69.2	—
—	—	1,349,961	1,349,961	—	62.2	—
697,350	81,939	1,844,961	2,624,250	—	98.4	—
697,350	81,939	1,349,961	2,129,250	—	98.1	—

継 続 費 に 関 す る

款	項	事業名	全 体 計 画					
			年度	年 割 額		左 の 財 源 内 訳		
						国庫補助金	企業債	損益勘定留保資金等
1 資本的支出	1 建設改良費	鴨川下ポンプ場再構築事業	28	補正前	80,000	25,000	55,000	0
				補正後	80,000	25,000	55,000	0
			29	補正前	100,000	38,000	62,000	0
				補正後	61,700	30,000	31,700	0
			計	補正前	180,000	63,000	117,000	0
				補正後	141,700	55,000	86,700	0
1 資本的支出	1 建設改良費	鴨川中ポンプ場再構築事業	28	補正前	40,000	17,000	23,000	0
				補正後	40,000	17,000	23,000	0
			29	補正前	120,000	38,000	82,000	0
				補正後	102,700	46,000	56,700	0
			計	補正前	160,000	55,000	105,000	0
				補正後	142,700	63,000	79,700	0

調 書

(単位 千円)

前前年度 末までの 支払義務 発生額	前年度末 までの支 払義務発 生(見込) 額	当該年度 支払義務 発生予定 額	当該年度 末までの 支払義務 発生予定 額	翌年度以 降の支払 義務発生 予定額	継続費の 総額に対 する進捗 率	備考
—	18,822	—	18,822	—	10.5 %	通次繰越 61,178
—	18,822	—	18,822	—	13.3	通次繰越 61,178
—	—	161,178	161,178	—	89.5	—
—	—	122,878	122,878	—	86.7	—
—	18,822	161,178	180,000	—	100.0	—
—	18,822	122,878	141,700	—	100.0	—
—	25,977	—	25,977	—	16.2 %	通次繰越 14,023
—	25,977	—	25,977	—	18.2	通次繰越 14,023
—	—	134,023	134,023	—	83.8	—
—	—	116,723	116,723	—	81.8	—
—	25,977	134,023	160,000	—	100.0	—
—	25,977	116,723	142,700	—	100.0	—

平成29年度さいたま市下水道事業予定貸借対照表

(平成30年3月31日)

(単位 円)

資産の部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		5,486,601,846
ロ 建物	4,631,737,092	
減価償却累計額	<u>△ 709,712,446</u>	3,922,024,646
ハ 構築物	501,949,253,283	
減価償却累計額	<u>△ 121,420,488,948</u>	380,528,764,335
ニ 機械及び装置	13,159,797,700	
減価償却累計額	<u>△ 5,900,176,953</u>	7,259,620,747
ホ 工具、器具及び備品	25,708,206	
減価償却累計額	<u>△ 8,388,989</u>	17,319,217
ヘ 建設仮勘定		<u>3,367,436,662</u>

有形固定資産合計

400,581,767,453

(2) 無形固定資産

イ 施設利用権		15,306,765,717
ロ ソフトウェア		<u>24,233,600</u>

無形固定資産合計

15,330,999,317

(3) 投資その他の資産

イ 出資金		10,115,000
ロ 長期貸付金		6,412,983
ハ その他投資	53,565,249	
貸倒引当金	<u>△ 53,565,249</u>	0

投資その他の資産合計

16,527,983

固定資産合計

415,929,294,753

2 流動資産

(1) 現金預金

10,797,380,402

(2) 未収金

3,489,741,915

貸倒引当金

△ 14,858,080

流動資産合計

3,474,883,835

14,272,264,237

資産合計

430,201,558,990

負債の部

3	固定負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>175,984,842,754</u>	175,984,842,754	
(2)	引当金			
	イ 退職給付引当金	<u>562,900,000</u>	<u>562,900,000</u>	
	固定負債合計			176,547,742,754
4	流動負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>11,889,355,000</u>	11,889,355,000	
(2)	未払金		9,662,487,641	
(3)	預り金		15,451,105	
(4)	引当金			
	イ 賞与引当金	<u>90,087,000</u>	<u>90,087,000</u>	
	流動負債合計			21,657,380,746
5	繰延収益			
(1)	長期前受金			
	イ 受贈財産評価額	11,072,851,145		
	収益化累計額	<u>△ 2,517,832,499</u>	8,555,018,646	
	ロ 国庫補助金	87,972,146,645		
	収益化累計額	<u>△ 19,777,208,541</u>	68,194,938,104	
	ハ 県補助金	349,088,601		
	収益化累計額	<u>△ 173,616,520</u>	175,472,081	
	ニ 受益者負担金	22,110,584,961		
	収益化累計額	<u>△ 5,480,808,811</u>	16,629,776,150	
	ホ 工事負担金	3,793,163,961		
	収益化累計額	<u>△ 1,147,165,455</u>	2,645,998,506	
	ヘ 寄附金	98,328,042		
	収益化累計額	<u>△ 47,367,345</u>	50,960,697	
	ト 他会計負担金	5,646,282,098		
	収益化累計額	<u>△ 2,598,086,614</u>	3,048,195,484	
	チ 他会計補助金	176,190,476		
	収益化累計額	<u>△ 19,028,049</u>	157,162,427	
	長期前受金合計		<u>99,457,522,095</u>	
	繰延収益合計			<u>99,457,522,095</u>
	負債合計			<u>297,662,645,595</u>

資 本 の 部

6 資 本 金			130,905,963,653
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 受 贈 財 産 評 価 額	58,462,736	<u>58,462,736</u>	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 建 設 改 良 積 立 金	1,235,191,062		
ロ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>339,295,944</u>		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>1,574,487,006</u>	
剰 余 金 合 計			<u>1,632,949,742</u>
資 本 合 計			<u>132,538,913,395</u>
負 債 資 本 合 計			<u>430,201,558,990</u>

注 記

1 重要な会計方針に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

- ・ 減価償却の方法
定額法による。
- ・ 主な耐用年数

建物	8～50年
構築物	10～50年
機械及び装置	6～30年
工具、器具及び備品	4～8年

ロ 無形固定資産

- ・ 減価償却の方法
定額法による。
- ・ 主な耐用年数

施設利用権	35年
ソフトウェア	5年

(2) 引当金の計上方法

イ 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。ただし、一般会計が負担すると見込まれる金額224,233千円を除く。

ロ 賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当及びそれに伴う法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ハ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(3) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式による。

2 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

該当事項なし。

3 予定貸借対照表に関する注記

貸借対照表に計上されている企業債（当年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は58,713,480,033円である。

4 セグメント情報に関する注記

さいたま市下水道事業は、公共下水道事業のみを行っており、単一セグメントであるため、セグメント情報の記載は省略している。

5 減損損失に関する注記

該当事項なし。

6 リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内 3,005千円

1年超 6,772千円

計 9,777千円

(3) オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額

該当事項なし。

7 重要な後発事象に関する注記

該当事項なし。

8 その他の注記

(1) 引当金の取崩し

イ 賞与引当金の取崩し

当年度において、賞与引当金89,511千円を取り崩す。

ロ 貸倒引当金の取崩し

当年度において、貸倒引当金20,636千円を取り崩す。

この冊子は430部作成し、1部当たりの印刷経費は79円です。